

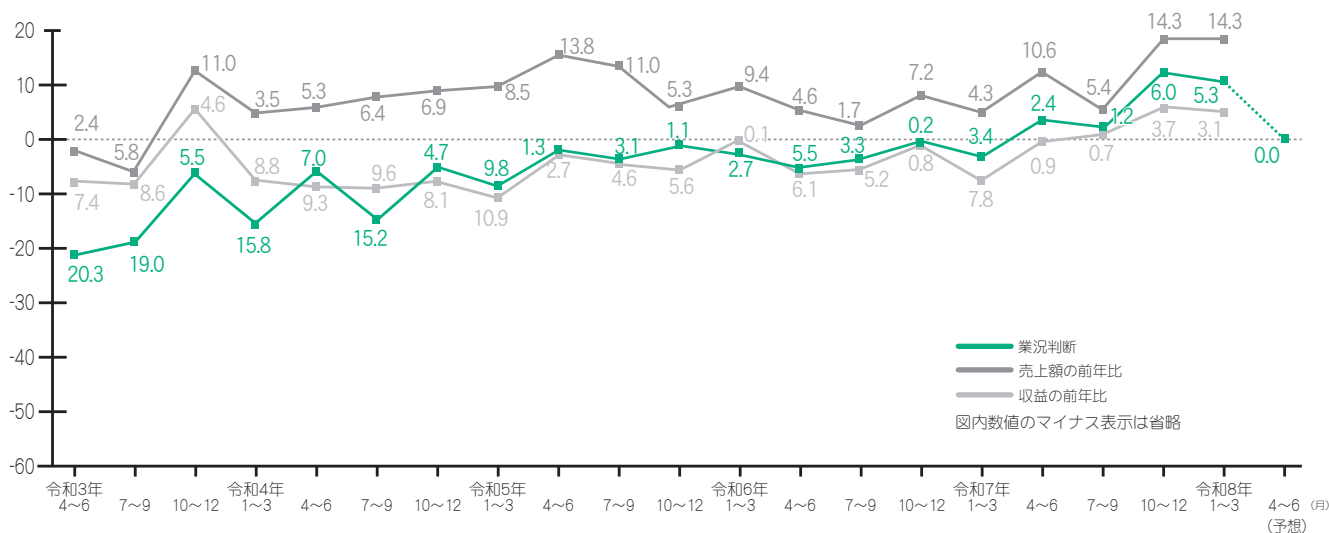
景気の概況

●経済・物価の現状と見通し

わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。海外経済は、各国の通商政策等の影響を受けて一部に弱めの動きもみられるが、総じてみれば緩やかに成長している。輸出や鉱工業生産は、米国の関税引き上げの影響を受けつつも、基調としては横ばい圏内の動きを続けている。企業収益は、製造業において関税による下押しの影響がみられるが、全体としては高水準を維持しており、業況感も良好な水準で推移している。こうしたもとで、設備投資は緩やかな増加傾向にある。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移している。一方、住宅投資は減少している。この間、公共投資は横ばい圏内の動きを続けている。わが国の金融環境は、緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比をみると、賃金上昇の販売価格への転嫁の動きが続くもとで、米などの食料品価格上昇の影響等から、足もとでは2%台半ばとなっている。予想物価上昇率は、緩やかに上昇している。

2026年1月 日本銀行

●業況及び売上額、収益の前年比D I の推移（全種合計）



この調査のご案内

- 調査の時期 令和8年3月2日(月)～6日(金)
- 調査対象 当金庫お取引先企業数 457社
回答企業数 455社 (回収率 99.6%)
- 調査方法 調査員による面接聞き取り法、またはご回答企業による直接記入法
- 分析方法 この調査の分析はDI(ディーアイ)を景気判断の指数として用います。
※DIは、「増加」「上昇」「楽」と答えた企業割合から「減少」「下降」「苦」と答えた企業割合を差し引いた数値のことです。

(注) この天気図は本調査のDIを総合的に判断し作成したものです。



●業種別・従業員(除くパート)規模別調査対象企業数

	製造業	卸売業	小売業	建設業	不動産業	サービス業	合計
1~4人	21	21	56	23	32	17	170
5~9人	25	5	21	26	14	8	99
10~19人	14	10	6	25	5	11	71
20~49人	23	7	9	17	5	5	66
50~99人	13	1	1	5	1	2	23
100人以上	7	0	5	1	5	8	26
合計	103	44	98	97	62	51	455

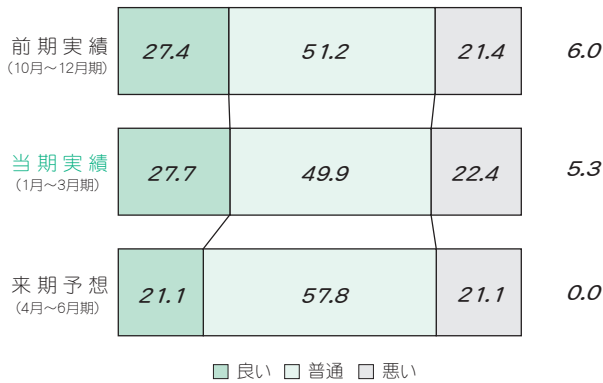
全業種総合 業況は好調幅がやや縮小

前期	当期	来期

当金庫営業エリア内の「中小企業景気動向調査」による全業種の業況判断DIは、前期6.0から当期5.3と下降傾向。（前回調査時における当期予想は2.1）来期は0.0と徐々に後退する予想となっています。

天気図で見ますと、総合では前期、当期、来期と「薄曇り」が続いています。業種別では、建設業が前期からの「晴れ」が続いており、不動産業、サービス業においても「晴れ」へ好調。その他の業種は「薄曇り」が続いています。来期は、全業種において「薄曇り」の予想となっています。

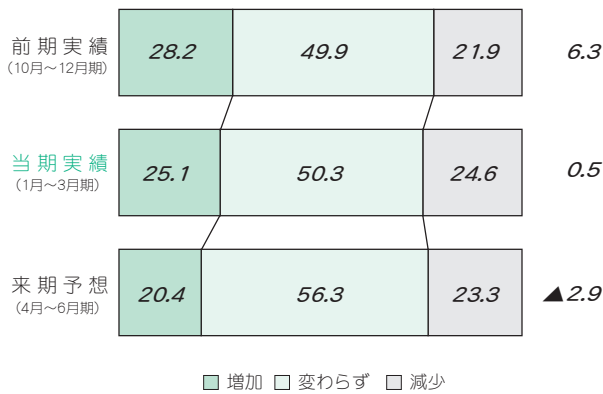
業況



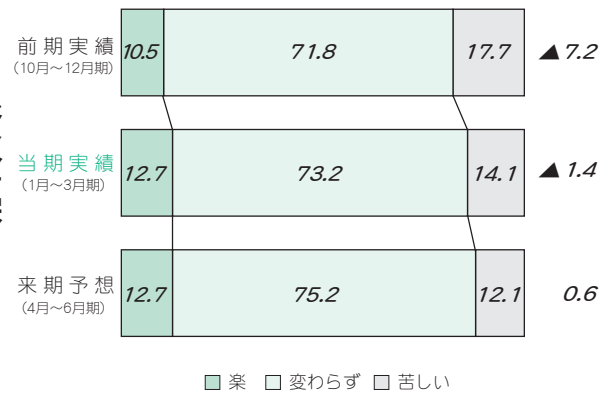
売上額



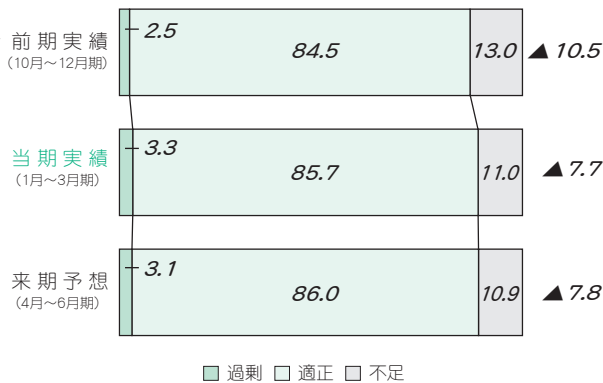
収益



資金繰り



設備の過不足感



●設備投資の実施割合

